

第一章 外交

中国の経済発展は外交力を高めた。各国と経済を通じて関係を深め、国際社会での存在感が増大している。特にアジアでの積極外交が目立つ。存在感の増大につれ、外交戦略としてめざしている多極化の一極としての自信も深め、米国との対等な立場を築こうとしている。だが、存在感の増大は「中国脅威論」も高め、米国や周辺国などの警戒も招いている。

1. 国連と G8、G7

国連安保理常任理事国の中国は国連中心主義を掲げ、主要国首脳会議（G8、サミット）については参加への関心を持ちつつも、「金持ちクラブ」として距離を置く態度を見せてきた。しかし、国際経済への影響力が強まるにしたがって、中国もインドなどとともにサミットに加わるべきだとの声がメンバー国側から出始めている。2003年6月の仏エビアン・サミットでは、胡錦涛国家主席がG8との「拡大対話」に招かれ、中国はサミットの際に初めて顔を出した。04年6月の米サバナ・サミットには機会はなかったが、05年7月の英グレンイーグルズ・サミットでは、G8と新興経済国5カ国の対話に招待された。英仏に並ぶGDPや石油価格への影響などから「中国のサミット参加は時間の問題」との見方が各国政財界から出ているが、政治制度の違いを懸念する声もある。中国にも、経済政策や民主化などで不利な要求を押しつけられることへの警戒がある。「(グレンイーグルズ・サミットにおける)『8+5対話』が主要発展途上国を招き、先進国との重大国際問題についての対話を行い、立場の協調をはかることは南北対話を促進し、多極化を推し進め、世界的問題を一緒に解決することに積極的な意義をもつ」(人民日報)という評価がある一方、「中国が急いで発展途上国の身分から抜け出すと、利益があるどころか多くの友人をなくすだろう、と目の覚めている人たちはわかっている」(喬新生・中南財經政法大学教授、検察日報などによるサイト「正義網」という意見もうかがえる。

主要7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)では、中国が常連ゲストにもなってきた。人民元問題が国際経済の焦点の一つとなるなか、04年10月、ワシントンで行われたG7の特別会議に初めてゲストとして招かれ、G7と中国の対話と協調がはかられた。それ以来、05年2月(ロンドン)、05年9月(ワシ

トン) とたびたび顔を出している。05 年 9 月はブラジル、インド、ロシア、南アフリカもゲストとして招かれたが、新興経済国の中でも中国の存在感は大きい。

また、日米欧に経済発展が進む各地域の国々を加えた計 20 カ国の財務相・中央銀行総裁による国際金融会議 (G20) が 1999 年から始まったが、05 年 10 月には中国が初めてホスト国になり、北京市と河北省で開いた。中国社会科学院世界経済と政治研究所の何帆副研究員は「目下、G20 は中国と G7 間の緩衝地帯だ。G20 を十分に利用し、発展途上国との協調を強め、先進国との意思疎通を強めねばならない。とりわけ発展中の大国との協力を強化すべきだ」と述べ、G20 におけるロシア、インド、ブラジルなどとの連携を訴えている。(三聯生活週刊網 04 年 10 月 29 日)

一方、国連安保理では独自の動きが時に波紋を呼んでいる。イランの核兵器開発疑惑では、ロシアとともに、対イラン制裁に慎重な立場をとる。安保理改革における常任理事国の拡大問題では、発展途上国重視を訴え、日本など 4 カ国の安保理拡大案の阻止に回った。

国連活動に関して中国の目立つ傾向として、国連平和維持活動 (PKO) への参加を着実に増やしていることが挙げられる。

外交学院国際関係研究所の周永生副教授は「わが国が派遣する PKO 部隊と人員の規模、数は今後増えるだろう。また、これまでは、国連の PKO 活動のうち、一部を選んで派遣していたが、全面的に参加するようになるだろう」と述べる。(南方網)

警察官の派遣も増えそうだ。公安省外事局 PKO 課の談均課長によると、PKO に参加する警察官を養成するための養成センターを 1.5 億元を投じて建設中で、2006 年末にも使用を始める。14 万平方メートルあり、同時に 200 人以上を養成できる。ここで、国連が要求する訓練、運転、語学学習など 3 カ月の養成プログラムを受ける。談課長は「現有あるいは将来の PKO 活動にもっと多くの警察官を派遣する」と語っている。(南方網)

05 年 9 月、中国はスーダン平和維持部隊 435 人を派遣した。04 年版国防白書によると、中国はその時点までに計 18 の任務に派遣している。同白書による派遣状況は次の通り。

国連休戦監視機関 (UNTSO)	※90.4ー
国連イラク・クウェート監視団 (UNIKOM)	※91.4ー03.10
国連西サハラ住民投票監視団 (MINURSO)	※91.9ー
国連カンボジア暫定統治機構 (UNTAC)	※91.12ー93.9
国連モザンビーク活動 (ONUMOZ)	※93.6ー94.12
国連リベリア監視団 (UNOMIL)	※93.11ー97.9
国連アフガン特別派遣団 (UNSCMA)	※98.5ー00.1
国連シェラレオネ派遣団 (UNAMSIL)	※98.8ー
国連東ティモール支援団 (UNMISET)	※00.1ー
国連エチオピア・エリトリア派遣団 (UNMEE)	※00.10ー
国連ボスニア・ヘルツェゴビナ派遣団 (UNMIBH)	※01.1ー02.1
国連コンゴ監視団 (MONUC)	※01.4ー
国連アフガン特別派遣団 (UNAMA)	※03.1ー
国連リベリア支援団 (UNMIL)	※03.10ー
国連コートジボワール活動 (UNOCI)	※04.3ー
国連コソボ暫定統治機構 (UNMIK)	※04.4ー
国連ハイチ安定化派遣団 (MINUSTAH)	※04.5ー
国連ブルンジ活動 (ONUB)	※04.6ー
(UNAMSIL は 05.12 まで)	

2. 上海協力機構と中ロ

中国とロシア、中央アジア4カ国による上海協力機構(SCO)がアジアのみならず国際政治の中で存在感を強めつつある。ソ連崩壊後の信頼醸成から始まった機構だが、関心はしだいにイスラム過激派対策に移り、最近では、米国の影響力拡大を阻止して地域の結束を固める地域安全保障機構の性格を示しつつある。オブザーバーとしてアフガニスタン、インド、パキスタン、イランも加えており、ユーラシア大陸の広大な範囲に及ぶ機構になる可能性がある。

上海協力機構は1996年4月、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの5カ国首脳が上海で、「国境地域の軍事分野での信頼強化協定」に調印し、信頼醸成のためのグループとして発足した「上海ファイブ」が前身。2001年6月、上海での首脳会議でウズベキスタンを加え、「上海協力機構」となった。

この首脳会議ではまた、協力してテロ、分離主義、過激主義を打倒する「上海協定」にも調印した。中国新疆ウイグル自治区の「東トルキスタン」独立運動やロシアのチェチェン武装勢力など加盟国はイスラム教徒の分離独立運動を抱えており、対テロ協力が上海協力機構の主要な目的に加わった。さらに02年のサンクト・ペテルブルグの会議で「憲章」に調印。事務局を北京に置くなど機構を整えた。また、ビシケクに反テロセンターを設置することになった。04年6月、ウズベキスタンのタシケントで開いた首脳会議には、非加盟国アフガニスタンのカルザイ大統領とモンゴル外相（大統領の代理として）が招かれた。モンゴルはオブザーバー国として承認された。

05年7月、カザフスタンのアスタナで行われた首脳会議で、上海協力機構は新たな姿勢を見せた。6カ国は共同声明に「加盟国は、(米国などの)反テロ連合軍による加盟国の利用を終える時期を決める必要がある」と盛り込み、事実上、中央アジア駐留米軍の撤退を要求した。その背景として、米国の民主主義拡大路線への反発があると見られている。グルジアとウクライナで相次いで親欧米政権が誕生し、さらに05年3月にキルギスのアカエフ政権が崩壊、5月にはウズベキスタンで反政府騒乱が発生したことなどから、中央アジアで米国の影響力が浸透することへの警戒感が急速に高まった。また、この首脳会議で、インド、パキスタン、イランをオブザーバー国として承認した。「反米」の性格を帯びつつ、南アジア、イランまで関与国を拡大したことで、米国に対抗する新たな勢力の芽生えという見方も出てきた。

首脳会議に先立つ5月、反政府市民の武力鎮圧で国際的な非難を受ける中、ウズベキスタンのカリモフ大統領は北京を訪問。胡錦濤主席は「ウズベキスタン国民が国情によって自主的に選んだ発展の道と、国家独立、主権と領土保全のための努力を尊重する」と述べ、カリモフ大統領を支持した。カリモフ大統領も「中国は頼りになる友人であり隣国だ」と答えている。欧米から独裁体制の批判を受ける中で、両国は結束ぶりを誇示した。

上海協力機構加盟国は首脳会議以外にも、外相会議、国防相省会議、経済貿易相会議、文化相会議、交通相会議なども開いて、協力分野を広げている。最近では合同軍事演習も行われるようになった。02年10月、中国とキルギスが国境地域で合同軍事演習を実施。03年8月には、カザフスタン東部の中国国境地域で、中ロ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの計1000人以上の対テロ軍事演習が行われた。中国新疆ウイグル自治区のイリ地区でも2日間の合

同軍事演習を実施した。

中朝の2国間関係も強化され、米国への対抗軸として存在感を高めている。両国はソ連崩壊後、首脳往来や国境線画定作業などを通じて着実に信頼関係を深めた。01年に善隣友好条約を締結し、04年には最後まで残されていた東部国境の紛争地でも境界問題を解決させた。胡錦涛主席とプーチン大統領は05年7月、モスクワでの首脳会談で、「21世紀の国際秩序に関する共同声明」を発表し、その中で「社会発展のモデルの押しつけへの反対」を表明。米国への対抗姿勢を示した。両国は北朝鮮、イランの核開発問題で歩調を合わせ、米国の強硬路線を牽制している。

両国は兵器、エネルギーの輸出入国としても結びつきが強いが、05年8月には初めての合同軍事演習が実施された。演習は8日にわたって行われ、山東省での戦闘訓練には約1万人が参加。戦略爆撃機や潜水艦も投入する大がかりなものになった。

3. 6者協議と中朝

北朝鮮の核問題をめぐる6者協議で、中国は議長国として重要な役割を担う。同時に北朝鮮の友好国として、外交、経済関係の維持強化を図っている。中国側は、中朝の信頼関係が6者協議の推進に必要な立場だが、米国側には中国の北朝鮮説得が足りないとの見方もある。いずれにせよ、北朝鮮の核問題で、中国は大きな存在感を見せている。

2003年8月に北京で始まった6者協議は、2005年7-9月の第4回協議で初めての共同声明を発表した。この声明の中で、北朝鮮は「すべての核兵器と現存する核計画」を放棄し、核不拡散条約(NPT)に復帰して国際原子力機関(IAEA)の査察を受け入れることなどを約束した。米国は北朝鮮を攻撃、侵略する意図のないことを表明した。声明がまとまったことで、米朝間を取り持つ努力を続けた中国も評価を得た。とはいえ、米国の指摘でマカオの銀行にある北朝鮮の口座が凍結されたことで、北朝鮮が態度を硬化させ、再び、6者協議は長期の中断に入った。

一方、中朝両国は首脳相互訪問を行ったり、経済の結びつきを強めたりして関係を保ち、対外的にもその結束ぶりを誇示する。胡錦涛国家主席は2005年10月28日から30日まで北朝鮮を公式訪問し、首脳会談を行った。金正日

総書記は6者協議の声明について前向きな意義があるという評価を示した、と中国側は説明する。また、両首脳は経済や貿易の協力などを推進していくことで一致した。胡主席は滞在中、中国政府の援助で建設され生産が始まったばかりの大安友誼ガラス工場を金総書記と一緒に見学。ガラス工場を友好関係の新たな象徴として演出した。金正日総書記は2006年1月10日から18日まで中国を非公式訪問し、湖北省、広東省、北京市を参観した。6者協議の継続とともに、両国の協力を確認した。

4. ASEAN と CAFTA、GMS

中国はCAFTA（中国ASEAN自由貿易区）創設をめざし、ASEANとのFTAを進める。同時に、経済的な関係が強まるにつれ、中国はしだいに東南アジアに対する政治的な影響力ももちつつある。

中国は日本、韓国とともにASEAN10+3（日中韓）の枠組みづくりを進めると同時に、ASEAN10+1（中国）の強化も図る。2001年、中国とASEAN各国首脳は、FTAを10年以内をめどに実施することで合意。中国とシンガポールなど6カ国は2010年まで、カンボジアなど4カ国とは2015年までに完成させる方針だ。「2010年までに世界で3番目に大きい自由貿易区を完成させる」（中国誌「瞭望」）と意気込んでいる。

中国は可能なところから前倒しで自由化を進める方針をとる。03年10月には、中国とタイは農産物188品目の関税を撤廃した。05年7月20日からブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの6カ国と7000品目余りの商品の関税を下げた。大部分の関税は5年以内にゼロにまで引き下げる予定にしている。

CAFTA創設への一環として、中国はASEANとの見本市「中国—ASEAN博覧会」も開いている。1回目は04年11月、2回目は05年10月、いずれも中国広西チワン族自治区の南寧で開かれた。05年は中国のほか、ASEANの9カ国、ASEAN以外の22カ国・地域から参加があり、126件、計52.9億ドルの投資契約が結ばれた。1回目より5.9%増えている。また、この間、中国の曾慶紅・国家副主席、ラオスのチェンマリ国家副主席、カンボジアのフン・セン首相、ミャンマーのソー・ウィン首相やタイとベトナムの副首相らが出席した（中国新聞網05年10月22日）。

メコン開発にも積極的だ。インドシナ内陸部の発展のために、アジア開発銀行（ADB、マニラ）の呼びかけで 1992 年に発足した「メコン川流域開発計画（GMS）」にも力を入れている。流域の中国、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの 6 カ国が計画の対象で、ADB に事務局を置く。南北経済回廊（交通網整備、昆明－ラオス北部－バンコク）、東西経済回廊（交通網整備、ミャンマー－タイ－ラオス－ベトナム）や、通信安定化、地域間の電力融通、貿易・投資の促進など 11 の主要プログラムがあり、2012 年の完成をめざす。これらによって、中国とインドシナ半島を覆うインフラ整備が進むと、各地が短時間で移動できるなど、経済的結びつきをさらに加速することになる。

この GMS の首脳会議が 3 年に 1 度開かれる。第 1 回は 02 年 11 月、プノンペンで行われ、第 2 回が 05 年 7 月 4－5 日、雲南省昆明で開催された。温家宝ら各国首相、黒田東彦・アジア開発銀行総裁らが出席。流域の開発と生態系の保護を同時に進めていくことで合意した。温家宝首相は、中国の発展が周辺諸国の発展にも貢献することを強調した。第 3 回は 08 年にラオスで開く予定。

中国とフィリピン、ベトナムなどが領有権を争っている南シナ海でも協力が進み始めている。02 年 11 月の中国・ASEAN 首脳会談で、南シナ海での領有権紛争を対話で解決する「南シナ海行動宣言」が採択され、03 年 10 月には、中国が東南アジア友好協力条約（TAC）に署名するなど、少しずつ信頼関係を深めようとしている。

紛争が起きてきたのは、スプラトリー（南沙諸島）、スカボロー岩礁、パラセル（西沙諸島）。05 年 7 月 26 日、ピエンチャンでの ASEAN 外相会議は、南シナ海での領有権問題について、主権問題を当面は棚上げし、海域での資源開発を優先させるため、中国と共同作業部会を設置することで合意した。そして、8 月 4－5 日、フィリピンで、南シナ海における領土紛争防止のための初会合を開いた。

2 国間でも協力関係を深めようとしている。インドネシアのユドヨノ大統領は 05 年 7 月に訪中。共同声明の中に「両国指導者は国連改革で協議し、期限を設定したり、具体的な改革プランの採択を強硬に推し進めるべきではないと強調した」と盛り込んだ。また、曾培炎副首相は両国財界人への講演で「北スマトラ州の発電所、アラマドゥ橋、福建液化天然ガス買い付けなど大型プロジェクトが始動したのは経済貿易関係発展の重要指標」と発言。両国企業、金融、

石油・天然ガス、工事請負、IT 産業などに関する協力協定（40 億ドル以上）に調印した。

こうした中国の ASEAN 重視は東アジア共同体構想をめぐる議論にも色濃く反映された。05 年 12 月にマレーシアで開かれた初めての東アジアサミットの参加国について、中国は ASEAN と日中韓の計 10 カ国を主張し、将来の東アジア共同体設立についても、この 10 カ国を土台とする考えを示した。一方、これでは中国の影響力が強くなり、また米国を閉め出す形になることから、日本やシンガポールなどは、オーストラリア、ニュージーランド、インドの参加を主張し、結局、これら 3 カ国を含めた 16 カ国によって開催された。

5. インド洋へ

ミャンマーや南アジアでも中国は存在感を増している。中国はインドとの関係改善に力を入れる一方、ミャンマーを経由してインド洋とつながる戦略も進めている。マラッカ海峡を通らずに、直接、中東アフリカの石油資源を運び込むことができるうえ、インドを牽制する効果もあるためと見られている。

民主化が進まず、欧米から経済制裁を受けるミャンマーにとって、中国とインドは重要な支援国。中国は 2003 年 1 月、訪中した国家平和発展評議会 (SPDC) のタン・シュエ議長に 2 億ドルの借款を約束した。ソー・ウィン首相も 06 年 2 月に訪中し、胡錦涛国家主席と会談している。

両国間では石油・ガス資源をめぐる協力が進んでいる。中国海洋石油総公司は 04 年 12 月、ミャンマー西岸とアンダマン海の 2 鉱区での石油と天然ガスの探査・生産分与計画について、ミャンマー石油ガス公社と合意した。中国石油化工集团公司も 04 年 9 月、内陸での石油探査に参入した。（読売新聞 05 年 1 月 26 日）

両国はまた、ミャンマー沿海部のシットウェルと雲南省昆明をパイプラインで結ぶ構想を進め、06 年 1 月、調査に向けた覚え書きを交わした。全長 1500 キロで、投資額は数十億ドルとみられる。ミャンマー産の石油や天然ガスを中国に運ぶ（朝日新聞 06 年 3 月 10 日）。ミャンマーの海岸と中国がパイプラインでつながると、中国は中東やアフリカの石油・ガスを運ぶ新ルートを獲得する。

また、ティラワー港に開発区を建設する事業が進められ、これに中国が協力

する。ヤンゴンの南東 20 キロに位置し、中国側が発電、道路、通信などのインフラを整備し、進出企業に土地を分譲する（日経新聞 05 年 9 月 25 日）。

軍事面の協力も注目される。両国は 1994 年、ココ諸島の租借契約を結び、中国はレーダーや電波傍受施設を備えた基地を建設している（読売新聞 05 年 4 月 21 日）。

伝統的友好国のパキスタンとの関係も維持強化に努めている。中国はインドとの関係改善を進めているが、米国がインドに接近していることもあり、地政学上、中国にとって、パキスタンの存在は引き続き大切だ。

温家宝首相は 05 年 4 月、パキスタンを訪問し、アジズ首相と会談。FTA 交渉を始めることで合意したほか、中パ友好協定を結んだ。協定には、パキスタンのチャシマに予定する原子力発電所第 2 号機の建設に中国が 3 億 5000 万ドルの支援をすることなどが盛り込まれた（日経新聞 05 年 4 月 6 日）。一方、ムシャラフ大統領は 06 年 2 月、中国を訪問。エネルギー協力などで合意した。エネルギー協力に関しては、イラン、インドも絡むガスパイプライン構想も注目を受けている。イラン最大のガス田「南パルス」からパキスタン、インドまで全長 2900 キロのパイプラインを敷く総工費 74 億ドルのプロジェクトが 10 年以上前から検討されてきたが、03 年からのインド、パキスタンの緊張緩和の中で再び関心が高まっている。両国の関係が再び陰悪化するなどのリスクを弱めるため、パイプラインを中国まで延長するなど中国を巻き込む構想も浮上している。中国にとっては、イランの天然ガスを陸路で運び込める大きな利点がある。イランの核問題の行方が不透明である課題はあるものの、将来的に中東と中国をつなぐ可能性を持つ。

また 05 年、中国が援助したグワダル港が完成した。この港を活用し中東や中央アジアなどの石油・ガス資源を積み出したり中国海軍の艦艇の寄港地に利用したりする可能性が指摘されている（産経新聞 05 年 4 月 5 日）。

ライバルのインドとも一歩ずつ関係改善を進めている。国境交渉を続けるとともに、合同軍事演習を行うなど信頼関係を積んでいる。

中印の関係改善は 03 年のバジパイ首相の訪中ではずみがついた。調印された「原則と全面協力の宣言」の中で、インド側はチベット自治区が中国の領土であることを認めた。中国もシッキムをインド領として事実上認めた。04 年

11月に両国海軍が上海沖で合同軍事演習したのに続き、05年12月、インド南部ケララ州沖でも演習を行った。

米国のインド接近について、中国側は中国への対抗ととらえているが、独自の大国外交を展開するインドが米国一辺倒になる可能性は薄いとも見る。このため、中国としてもインドとの関係強化をはかっていくものと見られる。

他の南アジア各国も中国との関係づくりに動いている。スリランカのクマラトンガ大統領は中国を訪れ、貯油・供油施設、石炭火力発電所、空港快速鉄道、高速鉄道等の計画への協力を要請。中国側は「国連改革は発展途上国を含めた国際社会の最も広範な共通認識の基礎の上で行うべき」として、国連改革での協力を求めた。

バングラデシュのカレダ・ジア首相も05年8月に訪中。黄菊副首相との会談で、大型プロジェクト建設の協力強化、エネルギー開発の協力等を提案した。

6. 中東・アフリカと石油

中国は発展途上国との関係強化を図っているが、最近は特にエネルギー資源の確保のため、中東・アフリカ外交に力が入っている。同時にエネルギーを介する密接な関係が、外交の力にもなっている。

中東で最も重視している国の一つがイラン。2006年1月はサウジアラビアを抜き、最大の輸入元になった。両国は04年10月に700億ドルにのぼる油田開発や天然ガス契約で合意したと伝えられる。中国石油化工のサイトによれば、両国はエネルギーに関する合意事項の備忘録を交わし、①中国石油化工へのヤダワラン油田開発許可②この油田の生産開始後に市場価格で日量15万バレルを中国に輸出する③中国が毎年一千万トンの液化天然ガスを25年間購入すること、が盛り込まれた。

一方、中国はイランの核開発問題で、他の国連安保理常任理事国やドイツとともに、イランと協議している。しかし、制裁をめぐっては米欧と距離を置き、慎重なロシアに近い姿勢を示している。イランが重要なエネルギー供給源であることがその背景にあるとの見方も出ている。

中東での、もう一つの柱がサウジアラビア。05年8月に国王に就任したばかりのアブドラ国王が06年1月に訪中し、胡锦涛国家主席と会談。エネルギー分野で協力を強化することで一致した。

軍事面で注目されてるのがイスラエルとの関係。イスラエルは05年、中国

への武器売却を米国から批判され、軍事技術の共同開発を一時凍結する制裁を受けた。米国は、イスラエルが過去に中国に輸出した無人攻撃機ハーピーの補修を請け負ったと見て問題にし、制裁解除の条件として、対中武器輸出の詳細を米国に報告することなどを求めた（朝日新聞 05 年 6 月 16 日）。イスラエル外相は謝罪を表明。両国国防当局は 8 月、両国の軍事関係を改善することで一致したことを明らかにした。イスラエルは 2000 年、早期警戒機を中国に売ろうとして、米国からの反対で中止に追い込まれたこともあり、中国との武器取引が注目されてきた。

中国が大量の石油を輸入しているアフリカの国は、スーダン、アンゴラ、ナイジェリアなど。これらの国とは 2 国間関係を強化している。

スーダンについては、西部ダルフル地方での虐殺問題を批判する欧米諸国がスーダン政府への制裁を訴えたが、中国は制裁を牽制する役回りを演じた。中国共産党の李長春・政治局常務委員は 2005 年 11 月、スーダンを訪れ、バシル大統領との会談で「両国の政治関係が順調に発展すると同時に、経済協力も著しく強化された。中国はすでにスーダンの最大の貿易パートナーだ」と述べ、さらなる協力強化を求めた。バシル大統領は「エネルギー、水利、農業、食糧加工などそれぞれの分野の協力をさらに強化させ、両国関係を全面的に安定して発展させたい」と語っている（南方網 05 年 11 月 15 日）。

ナイジェリア政府は 05 年 9 月、中国から戦闘機（F7NI）12 機と練習機 3 機を約 2 億 55000 万ドルで買うことを決めた。ナイジェリアが中国の戦闘機を購入するのは初めてと見られる（毎日新聞 05 年 9 月 30 日）。また、ナイジェリアのラゴス州政府高官は、ナイジェリアと中国の出資でラゴス州のレキ半島に「レキ自由貿易区」を建設することを明らかにした。面積は 5000 万平方メートル。中国の国有企業、民営企業の進出が期待されているという（新華社＝中国通信）。

こうしたなか、中国はアフリカ全体と友好関係を深めるため、様々な手を打ち始めている。05 年 8 月下旬には、北京で第 4 回中国アフリカ協力フォーラム高官会議を開いた。また、06 年 1 月には、「アフリカ政策文件」を発表した。中国がアフリカの国家との外交を開始してから 50 年の節目を迎えて発表したもので、中国がさらにアフリカとの関係を重視し、政治、外交、経済、エネルギー、軍事など様々な分野で協力していくことなどを盛り込んでいる。

中国国際放送局（北京放送）は06年3月、ケニアの首都ナイロビにFMラジオ局を開設した。同放送局が海外にFMラジオ局を開くのは初めて。毎日、英語、スワヒリ語、中国語の番組を19時間放送する。ケニア駐在の郭崇立大使は祝賀式典で、FMラジオ局の開設がアフリカ政策文件の実施で収めた重要な成果だ、と述べた。中国国際放送局の王庚年局長は「FMラジオ局を中国人民とケニア人民が相互理解と友情を深める空の架け橋にしていく」と述べている（新華社＝中国通信）。

アフリカでは、国際社会から強権政治と批判されているジンバブエと中国の緊密な関係も注目を受けている。EFE スペイン通信社は04年6月、ジンバブエが中国からFC-1型戦闘機を12機、軍用車両を100両購入する、と伝えた。また、中国政府はジンバブエ軍の輸送車両不足を解決するため、22両のトラックを贈った。ジンバブエ軍のトラックの大部分は西側製で、部品不足のため使えなくなったという（新華網05年1月13日）。ムガベ大統領は05年7月、7度めの中国訪問を行い、胡錦涛国家主席と会談した。胡主席はムガベ大統領に対して「両国関係に主要な貢献をした」と賞賛した。両国は経済技術協力協定に署名しており、これによって経済危機にあるジンバブエは手厚い援助を得られそうだ、という（非洲商務網）。

7. EUと武器禁輸、ガリレオ計画

膨れる中国の大市場に欧州各国も関心を寄せる。それを追い風に、中国と欧州連合（EU）は関係の緊密化を図り、1989年の天安門事件以来、EUが続けてきた対中武器禁輸を解除すべきとの声が出てきた。中国とEUの緊密化は米国とEUの関係に波紋を起こしている。

中国市場の吸引力は2005年12月の温家宝首相の訪欧でも十分に示された。温首相とドビルパン仏首相はエアバスのA320シリーズ150機売買を発表した。総額約100億ドルに達した。ユーロコプターとのヘリコプター共同開発、アルカテルとの次世代通信・放送衛星の設計および製造、石油大手トタルとの上海でのガソリン販売、フランステレコムとの研究開発など様々な分野での協力で合意した。また、高速鉄道の建設についてフランスが1億5000万ユーロの公的融資を行う（日経新聞05年12月6日）。04年秋にはシラク大統領やドイツのシュレーダー首相がそれぞれ多数の企業代表を引き連れて北京を訪問するなど、欧州主要国と中国のビジネスの結びつきは強い。04年、05年と続いて、

EUは中国の最大の貿易相手となっている。

そうしたなかで、中国とEUは政治・外交においても接近している。1998年4月、中国とEUは第1回首脳会議を開催し、毎年続けている。2003年10月、中国政府は「中国対EU政策文件」を発表し、EUとの全面的な協力関係を築くことに力を尽くすことを表明した。また、この中で、EUに対し、台湾問題で「一つの中国」を守ることなどとともに、早い時期に武器禁輸を解除することを求めた。その直後に北京で行われた第6回中国EU首脳会議で、双方は関係をさらに深めることで一致した。早速、シラク仏大統領は03年12月のEU首脳会議で対中武器禁輸の解除を提案した。「天安門事件制裁はもはや時代に合わない」「中国は戦略上のパートナー」というのがその主張で、ドイツも追隨した。EU諸国は05年6月をめどに議論をまとめようとしたが、この間、中国が台湾への武力行使を合法化する反国家分裂法を制定したことなどから、中台の軍事バランスを崩すことを恐れる米国や日本が解除に強く反対。EUは結局、結論を持ち越した。05年9月、北京で行われた中国とEUの首脳会議で、双方はこの問題を継続協議することで合意した。しかし、禁輸解除は時間の問題との見方が大きい。

また、中国は03年、EUの全地球測位システム「ガリレオ計画」に参加することに合意し、これも米国とEU関係を揺るがした。米国はガリレオ協力が中国の精密誘導弾開発を促進するのではないかと懸念を抱いており、EU側は米国に対して①EUと中国の合意で中国側関係者はガリレオの機密情報に近づけない②EU担当閣僚会議はガリレオの公共サービスについて、警察の不法移民捜査や軍の平和維持活動にのみ利用でき、大規模な演習や軍事行動に利用できないことを確認した、ことを伝えている（朝日総研レポート「AIR21」05年5月、脇坂紀行「『米欧中』の混乱をどう回避するか」）。

中国側は、ガリレオ計画参加が欧州との協力強化に役立つと考えている。人民日報社の国際情報紙、環球時報は「ガリレオ全地球測位システムへの参加によって米国の独占を破ることができる」と説明。さらに、「(米国の全地球測位システム)GPSは軍用を主としており、米国は民生利用者の承諾なしにいつでも信号の提供を止められる。ガリレオは民生用が主で、利用者に責任を負っており、勝手に止められない」「ガリレオ計画の協力は中国とEUの政治戦略上の協力を促進する。双方はこのチャンスをとらえて戦略的パートナー関係をさらに一歩進めるだろう」「(ガリレオ計画の)応用範囲は非常に広範で、新たな産

業を生む。中国と EU がともに研究と応用に関われば、新産業の形成に有利だ」との中国ガリレオ衛星導航有限公司の孟波会長の言葉を紹介している。米国 GPS と比較しながらガリレオ計画を高く評価し、EU 各国との様々な協力が深まることに大きな期待を寄せている。

バチカンも対中関係の見直しを図っている。ベネディクト 16 世が 2005 年 4 月、新ローマ法王に就任して以来、国交樹立に意欲を見せている。法王は 06 年 2 月、カトリック香港教区の陳日君司教を枢機卿に選出すると発表。陳司教は記者会見で、中国側が求めている台湾との断交に関して、法王庁に応じる用意があると発言した。また、バチカンのラヨロ外務局長も 3 月、中国との国交樹立に向けた対話を行う機が熟した、と述べた。中国とバチカンは 1951 年に断交。中国は中国天主教愛国会をつくり、独自に司教を任命している。

8. 対米摩擦と「裏庭」

米国は貿易赤字や知的財産権など経済において、中国の大きな影響を受ける。人民元のレートへの米国の不満は大きく、絶えず切り上げの圧力をかけている。一方、中国の軍事力強化と透明性問題は米国の外交、安全保障政策の重要な要素になってきた。中国はまた、エネルギーや鉱物資源、食糧を求めてカナダ、メキシコや「米国の裏庭」ともいわれる南米と関係を強化させており、米国はこれにも神経をとがらせている。

中国税関のまとめでは、2005 年の対米黒字は 1141 億 7000 万ドル。前年より 42%増えた。米国の統計では、対中貿易赤字は 24.5%増となった。香港経由の貿易の扱いなどで数字の違いがあるが、いずれも拡大傾向を示している。米国は人民元の切り上げへの圧力を強め、中国は 05 年 7 月に 2%切り上げたが、上げ幅が小さいとの不満が続いている。中国は国内経済への影響などを理由に再切り上げを否定し、黒字幅縮小のため、米製品買い付けの訪問団を繰り返し派遣している。米国はまた、中国海洋石油のユノカル買収騒ぎに見られるように中国企業の米国進出にも神経をとがらせている。(第 3 章参照)

軍事における米国の警戒感も高まっている。米側は中国軍の不透明性を再三指摘。また、中国側が上海協力機構や ASEAN との関係強化を背景に、東アジアにおける米国の影響力を削ごうとしているとの反発も見せている。

このような中、ゼーリック米国務副長官は 05 年 12 月、ワシントンで行われ

た高官協議で、中国側に「責任あるステークホルダー（利害共有者）」としての行動を求めた。幅広い国際問題の解決に米国と協調して取り組むよう求めた。

05年2-3月に日本外務省が米国の政府、議会、経済界、メディア関係者ら254人を対象に行った対日世論調査で、中国を「アジアで最も重要なパートナー」と考える人が急増していることがわかった。アジアで最も重要なパートナーとして「日本」を挙げた人は48%でトップ、「中国」は38%だったが、その差は前年の41ポイントから10ポイントに急速に縮まった。

カナダ、メキシコとの間では資源外交が進んでいる。胡錦涛国家主席は05年9月、両国を相次いで訪問。中国核工業集団公司（CNNC）とカナダ原子力公社が原子力の性能向上や安全対策で協力することになった。また、中国とメキシコは「鉱山分野での協力合意の覚え書き」などに署名した（日経新聞05年9月14日）。

南米では、資源、食糧の貿易を通じて、中国の存在感が急速に高まっている。特に石油貿易を軸としながら中国と反米姿勢を強めるベネズエラとの関係が緊密化していることは、米国の警戒を招いている。

中国は急速な資源、食糧源として南米への依存を高めている。鉄鉱石をブラジル、銅をチリ、石油をベネズエラから大量に輸入する。また、ブラジル、アルゼンチンからの大豆輸入を急激に増やしている。胡錦涛国家主席が04年11月、ブラジル、アルゼンチン、チリ、キューバを訪問するなど外交の支援にも余念がない。

貿易が急拡大している代表的な国はブラジル。米農務省によれば、中国の05年度の大豆輸入量は2700万トンで、5年前の倍増に達しており、その半分近くをブラジルから買っている（日経新聞06年3月16日朝刊）。また、中国の旺盛なビル建設を背景に、鉄鉱石の輸出も増え、03年は00年の約4.5倍の約45億ドルに達した（東京新聞05年3月23日朝刊）。

チリの銅にも長期的に確保する手を打っている。中国五鉱集団公司とチリ銅山公社は06年2月、北京で、合弁会社を設立して銅資源を開発することを発表した。チリ銅公社は15年間、合弁会社を通じ、中国五鉱集団が筆頭株主である五鉱非鉄金属会社に83万6250トンの銅を提供。また、中国五鉱集団は09年ごろにチリ銅公社が新開発するGABY銅山の25%の株式を得る選択権を獲得した。チリ銅公社はチリ最大の国有企業で、世界の銅生産量の11%を占め

る。(新華社=中国通信)

ベネズエラのチャベス大統領は04年12月に中国を訪れ、エネルギー協力の協定に署名した。中国はベネズエラ内の15カ所で採掘する権利を得た(中国網)。直後の翌年1月には、曾慶紅・国家副主席がカラカスを訪問し、油田や天然ガスの採掘や宇宙技術の平和利用などに関する19項目の協定書に調印した(香港鳳凰電視網)。

中国はベネズエラの通信衛星を製造して打ち上げる契約を05年11月に締結しており、協力の範囲は広がっている。ベネズエラ側が中国の戦闘機購入を検討している。